

県議会に  
共産党の県議が  
増えてこそ

# 政治を動かす力が グーンとアップ

こんどの県議選では、安倍暴走政治を後押しする政党・議員か、それとも暴走にストップをかけ、県民の暮らしを守る日本共産党の議員を選ぶのか、問われます。いまの県議会は、日本共産党の議席がなく「オール与党」です。日本共産党の県会議席が増えてこそ、県政のゆがみをただし、県民の声で県政を動かし、願い実現の力がアップします。

共産党県議がいたときは

## 県民と力をあわせ実現

子どもの医療費助成  
0歳⇒2歳⇒6歳へ拡大

1995年、党議員が県民の運動と連携し、くりかえし質問してゼロ歳児への助成制度を創設。その後も対象年齢引き上げをくりかえし質問。その結果、

2003年4月から2歳児までに、2008年10月から現在の小学校就学前までに引き上げられました。

県立養護学校トイレ改修  
県立高校エアコン設置

党県議が県立養護学校の過大規模化と老朽化を文書質問で取り上げ、建て替えは「改善してまいりたい」と回答を得、トイレは緊急改修されました。県立

高校のエアコン設置は、当初県は「困難」と回答。毎年予算要望するなかで、2011年度以降、順次設置が実現。

いすゞ派遣切りで  
県営住宅に緊急入居

2008年いすゞ自動車の派遣切りが行われたとき、解雇撤回と緊急街頭労働相談、住宅の確保を県に申し入れ、県営

住宅への緊急入居とその延長、藤沢駅近くでの労働相談を実施させ、一人も路頭に迷わせませんでした。

### 県民の声を届ける抜群の仕事

請願署名数  
204万筆

党県議が1人だった2007年から2010年までの4年間、県民から受けた暮らし、教育、福祉などの請願署名数は204万筆にも。1万筆余の自民、民主とは比べものにはならないほどで、議会でその請願採択を主張したのも共産党県議です。

#### 税金のムダ使い追及

大企業に税金をばらまいている「インベストかながわ」(企業立地補助金制度)が、県内従業員は大幅削減、助成企業など税収も増えないなどの問題を追及したのは共産党だけでした。

#### 議会改革をリード

議員報酬の削減、政務活動費の領収書の全面公開、県外視察先での「懇親会費」の廃止など「議会改革」も一番熱心でした。

### 県議会は「オール与党」

#### 数万人の県民の願い議論なし

2万人の署名を添えた少人数学級や教育予算の増額を求める請願に、だれも紹介議員にならず、議論すらされませんでした。

#### 県民の請願をブロックしながら知事の予算・決算のきなみ賛成

知事の予算・決算にはのきなみ賛成。チェック機能を果たしていません。

#### 「戦争する国づくり」反対陳情を否決

集団的自衛権容認の「閣議決定」に反対、慎重審議を求める国への意見書提出の陳情を不承(否決)に。

### 国政では同じ立場

消費税  
10%増税

自民、公明、民主は「増税3兄弟」  
維新は11%を主張

集団的  
自衛権

自民、公明は賛成、民主は党内でバラバラ、維新は「当たり前」と推進

原発  
再稼働

自民、公明は推進、民主は大飯原発の再稼働を決定。維新は条件つき賛成

政治ゆがめる カネまみれ政権

#### 安倍首相、大臣、民主代表など「献金疑惑」つぎつぎと

安倍晋三首相はじめ閣僚らがそろって国の補助金交付企業先から違法献金を受け取り、これには民主党代表の名前も。これまで、安倍政権の4閣僚が「政治とカネ」問題で辞任。維新の党は「企業・団体献金禁止」といいながら、「政党助成金を増やせ」と主張。

自民、公明、民主、維新：政治のゆがみをただすことや、県民の願い託せるでしうか

## 政党助成金廃止法案 企業・団体献金全面禁止法案提出

大企業から一円も受け取らない清潔な日本共産党だからこそ、だれにも遠慮せず、国民の立場で政治ができます。憲法違反の政党助成金を受け取らず、「廃止を」と訴えつづけてきたただひとつの党です。

あなたの  
1票は

# 日本共産党の県議候補

にお寄せ  
ください